

## (19) 地方独立行政法人 鳥取県産業技術センター経営状況報告書

法人の概要（令和7年6月30日時点）

- |   |         |  |
|---|---------|--|
| 1 | 名 称     | 地方独立行政法人 鳥取県産業技術センター   |
| 2 | 目 的     | 産業技術に関する試験研究及びその成果の普及を推進するとともに、ものづくり分野における技術支援、人材育成等を積極的に展開することにより、鳥取県の産業活力の強化を図り、経済の発展及び県民生活の向上に寄与することを目的とする。 |
| 3 | 設立許可年月日 | 平成19年3月26日   |
| 4 | 設立登記年月日 | 平成19年4月1日  |
| 5 | 基本財産    | 資本金 3,254,729,320円<br>鳥取県現物出資 3,254,729,320円   |
| 6 | 役員      | 理事 4人 監事 1人<br>理事長 高橋紀子<br>理事 木村伸一<br>" 福田隆<br>" 辻智子<br>(株式会社吉野家ホールディングスR&Dエグゼクティブフェロー)<br>監事 池原浩一(公認会計士)      |
| 7 | 職員      | 48人(うち県派遣職員 8人)  |
| 8 | 事務所     | 鳥取施設(主たる事務所) 鳥取市若葉台南七丁目1番1号<br>米子施設 米子市日下1247番地<br>境港施設 境港市中野町2032番地3  |

令和6年度事業実施状況

第1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

1 県内企業の製造技術・品質向上、新技術開発への技術支援

(1) 技術的課題解決のための技術相談

- ・ 日常的な技術相談はもとより、ものづくりから食品までの幅広い分野での研究開発、品質管理、製造技術等の多様な技術課題に対して、機器利用、依頼試験、人材育成等支援メニューを提供したほか、必要に応じて他機関とも連携し、課題解決に向けた継続的な支援、現地支援等を実施した。
- ・ 来所時や企業訪問時での積極的な相談対応に努めた結果、令和6年度の技術相談対応件数は6,235件と前年度と同水準を維持した。相談目的は研究開発・品質管理に関するものが多く、また業種別では、機械系、電機系の相談が昨年より300件以上増加しており、製品化や製造技術の改善など、広く技術開発を支援した。
- ・ また、第5期中期計画で重点分野として掲げた“DX分野”、“フードテック分野”、“カーボンニュートラル分野”を中心に積極的に企業訪問を行い、KPI(650件)を超える延べ841社を訪問した。企業訪問で把握した生産現場の技術的課題を抽出・分析し、機器利用、オーダーメイド型技術者育成事業、共同研究など、課題に即したセンター活用を提案し、課題解決や研究開発への取組が進展した。

(2) 製品の品質安定化・性能評価、新技術開発のための機器利用、依頼試験・分析

- ・ 新たな規格に対応した試験や部品・製品の高精度な測定評価が可能な最新機器の導入等により、研究開発や製品評価等の試験環境を充実させるとともに、研究員や技術スタッフの支援体制を充実させ、県内企業の技術課題への対応力強化を図った。
- ・ 令和6年度の機器利用件数は3,114件とやや減少したが、依頼試験件数は2,024件とやや増加し、引き続き県内企業の新製品開発等を支援している。依頼試験では、県内企業のニーズを踏まえて新たに導入した統合型解析システムによるシミュレーション活用で不良品の原因分析や製品改良の精度が上がり、企業の新規受注につながっている。
- ・ 小規模事業者減免制度(県補助により機器使用料及び依頼試験手数料1/2減免)により小規模事業者の技術力向上を支援した。

【登録企業累計数】R6年度末272社

【R6年度利用状況】987件(内訳:機器利用506件、依頼試験481件)

- ・ 技術支援活動の機能維持、充実のため、老朽化した保有機器のうち、企業ニーズの高い最新機器について外部資金、目的積立金等を活用して導入し、設備の充実を図った。

【JK A補助金】走査電子顕微鏡:27,500千円

精密万能材料試験機:35,970千円

【目的積立金】 卓上型電子顕微鏡：12,045 千円

ガスクロマトグラフ分析装置：5,280 千円

紫外可視遠赤外分光光度計：3,922 千円

(3) 新事業の創出、新分野進出のための支援

- ・ 新事業創出を目指す県内企業に対する技術情報や起業化支援室の提供に加え、新事業のシーズ発見の場となる研究会の充実、高度で研究開発要素の高い技術課題解決のための共同研究等に取り組むなど、事業化に向けた複合的な支援を行った。
- ・ 令和6年度に新たに起業化支援室に入居した企業は6社（鳥取施設1、米子施設4、境港施設1）であった。入居に伴い試作品の品質評価や素材開発などのセンターの支援が製品開発や販売促進につながった。
- ・ センター重点プロジェクトとして「製造業×DX推進プロジェクト」や「フードテックによるフードロス解消&アップサイクルプロジェクト」に取り組み、企業人材の育成、新技術の開発など県内企業の新分野や新産業へのチャレンジを支援した。さらに、センター技術成果等を各種研究会事業等により県内企業に提供した。また、センターが開発した新技術については、特許出願や実施許諾等により実用化を進めた。

2 鳥取県の経済・産業の発展に資する研究開発

(1) 技術シーズの創生、研究成果の技術移転による事業化促進

- ・ 県内産業からの技術相談等で把握した課題や技術動向を踏まえた研究テーマを設定し、センター研究評価委員会による評価を経て、県内企業での事業化を目指す研究35テーマに取り組んだ。
- ・ 県内企業に積極的に働きかけた結果、前年度からの継続分を含めKPI（15件）を超える16テーマの企業との共同研究に取り組み、企業の事業化支援に取り組んだ。
- ・ 研究成果の発信として、令和6年度はKPI（31件）を超える41件の外部発表（論文発表8件、口頭発表22件、ポスター発表・その他11件）及びセンター主催の成果発表会、セミナー等での紹介に取り組み、研究成果の普及と技術移転を推進した。

(2) 知的財産権の戦略的な取得と効率的な運用

- ・ 独自研究や共同研究等で生まれた有益な成果を権利化するため、新たに特許2件を出願した。また、かねて出願中だった特許6件が特許登録されたほか、保有特許の実施許諾（企業による製品化等）を新たに6件獲得した。（実施許諾件数累計：59件）
- ・ 県内外の研究成果発表会等を通して、保有する特許情報の発信を行った。

3 鳥取県で活躍する産業人材の育成

- ・ 生産現場の技術課題等を解決する企業技術者を育成するため、AI・IoT・ロボット、食品の開発・品質管理をはじめ、カーボンニュートラルに関する研究会を主体にし

たセミナー等を開催し、DX化推進、分析・解析技術、商品開発など幅広い分野の技術研修を行った。

- ・ 企業の個別課題の解決と企業の中核的技術人材の育成を支援するオーダーメイド型技術者育成事業への参加を促したところ、KPI（25名）を超える33名の参加が得られた。このうち令和6年度に新たに設けた「微生物検査手法習得コース」では、食品製造業の品質管理力の向上を支援した。本事業では、人材育成はもとより、製品化や製造工程改善につながった事例も多く見られ、5件の技術移転を実現することができた。
- ・ 人材育成事業をはじめ複数の研究会事業が、センターの要素技術や研究開発の成果が県内企業に普及する機会としても有効に機能し、技術移転へとつながった。

#### 4 県内外機関との連携の推進

- ・ 県内企業の事業化を促進するため、企業訪問等で積極的に共同研究を働きかけ、20以上の機関と連携して共同研究に取り組み、継続分もあわせて16件の共同研究に取り組み、3件が技術移転に進展した。
- ・ 特に、大学や鳥取県産業振興機構等と連携して、県内企業のニーズをベースとした競争的資金研究の提案・応募に積極的に取り組み、新たに3件の外部資金研究を獲得した。
- ・ また、国の産業技術総合研究所との連携を強化し、高機能食品開発に向けた共同研究のほか、研究員の2名派遣、ナノテク展への共同出展など、専門性の向上とネットワーク強化を図り、次年度の共同研究へと発展させた。
- ・ 鳥取大学及び鳥取県と、「食品産業 SDGs 推進技術セミナー」を共同開催し、新たなフードテック技術の紹介と技術開発した食品の紹介・試食会を行い、県内企業とのニーズ・シーズマッチング支援に発展した。
- ・ さらに、関西広域連合とも連携し、産業技術支援フェアへの参加に加え、プラットフォーム事業で関西企業とのマッチングを図るなど、広域的な連携を推進した。

#### 5 積極的な情報の発信

- ・ 当センター広報誌「とっとり技術ニュース」を年3回発行するなど、センターの重点分野や企業への技術移転の成果、機器の活用について積極的に情報提供を行った。
- ・ センター研究成果発表会を新たに一定期間の動画配信形式で実施し、参加者が都合に合わせて関心のある研究会を視聴できるようにしたところ、参加者の90%以上に高い満足度で評価された。このほか、ホームページ、メールマガジン、ケーブルテレビ、プレスリリース等の媒体を活用し、センターの研究成果や保有する知的財産などの独自技術等について、県内外の企業等へ研究成果、技術支援事例を発信した。
- ・ 学会や他機関主催のイベントなどのほか、「とっとり産業未来フェス」、東京ビッグサイトで開催された「FOODEX JAPAN 2025」や「nano tech 2025」の大型展示会、関西広域連合主催「産業技術支援フェア IN KANSAI 2024」に出展し、県内外企業等に情報発信を

行った。

## 第2 業務運営の改善及び効率化に関する事項

### 1 機動性の高い業務運営、業務の効率化・合理化及び職員の意欲向上と能力発揮

- ・ 研究統括本部長をトップに、グループ長を核とした重点プロジェクト等を県とも連携しながら推進し、新たな分野への企業の挑戦を後押しし、製品開発や工程改善等、事業を進捗させることができた。
- ・ 特に、令和6年度は、研究所、グループ間の連携を密にし、合同の企業訪問や、情報の伝達・共有に努め、機動性の高い業務運営を行い、企業の様々な課題に対応した。
- ・ また、カーボンニュートラル推進マネージャーを配置し、カーボンニュートラルに関する企業ニーズ聞き取りにあわせ、DXによる効率化推進に関する情報提供を行うとともに、関係する情報を各研究所につなげた。
- ・ さらに、外部専門家であるエグゼクティブアドバイザーによる助言により、研究内容の質の向上や新たな技術開発が進んだほか、出口を見据えた開発の視点を養うなど、研究員のレベルアップ等につながり、特に競争率の高い外部研究開発資金を獲得することができた。
- ・ 職員の意欲向上と能力開発については、大学での博士号取得(2名)、産総研への派遣(2名)、学会発表や論文投稿(41件)、センター主催の提案力向上研修(職員向け、グループ長向け)、オンライン講座(Udemy)による自己啓発ツールなど、多様な学びの場を積極的に提供し、研究員の意欲向上と能力発揮につながった。
- ・ また、これまでの成果が、中国地域公設試験研究機関功績者表彰(地域技術貢献賞(中国経産局長賞、最高位)など3部門獲得は鳥取のみ)、日本インダストリアルエンジニアリング協会文献賞(DX支援の取組)や学会での表彰、技能検定事業功労者表彰(知事表彰)等につながり、職員の意欲向上につながった。

## 第3 財務内容の改善に関する事項

### 1 予算の効率的運用

- ・ 県内企業が抱える課題を踏まえた研究や事業の成果を、県内企業の事業活動につなげることを見据えたスクラップ・アンド・ビルドを徹底するなど、事業の重点化を重視した予算編成により経費の抑制に努めた。
- ・ 効率的な冷暖房使用、消灯の徹底、照明のLED化等の節電対策に取り組み、年間電気使用料を過去最少とし(R5年度比△3%(1,294千円)、R4年度比△9%(5,031千円))、エネルギー価格が高騰する中、経費の抑制を実現した。
- ・ 全職員に公用スマートフォンを導入したことに伴い、電話設備等に係るコスト削減とと

もに、県内企業から研究員へのダイレクトな相談、スピーディな企業対応が可能となった。

2 自己収入の確保

- ・競争的資金研究3件、企業等との共同研究5件を新たに獲得したほか、県からの委託事業4件を受託するなど、研究分野の外部資金の獲得に努めた。
  - ・公益財団法人JKAの設備導入補助金(42,313千円)に採択され、老朽化した高額試験研究機器の更新を行った。
  - ・令和7年4月からの機器利用料、試験手数料を保守検定費用を含めた金額に改定し、適正な利用料・使用料による自己収入の確保を図った。
  - ・企業への技術移転に伴い、保有特許の実施許諾を新たに6件獲得した。
- (累計59件/R5許諾:5件)

第4 その他業務運営に関する重要事項

1 内部統制システムの適切な運用、情報セキュリティ管理と情報公開の徹底

- ・内部統制推進本部を中心とした推進体制の下、研究、会計、業務に係る内部監査の実施、基幹システムに係るリスク低減対策等の取組を着実に進め、PDCAサイクルによる適正な業務運営を確保した。
- ・研究費不正使用防止のため、研究倫理に関する教材動画の視聴、意識調査、研修を実施するとともに、監事による取組確認を行い、適正な研究活動を推進した。
- ・安全推進責任者等の表示徹底や関連法改正に伴う化学物質の管理手順・体制の整備への対応など、職場の労働安全衛生管理を徹底した。
- ・情報セキュリティポリシーに基づき、セキュリティ監査、職員研修等を実施し、情報セキュリティの適正管理に努めた。

2 施設・設備の計画的な修繕・整備

- ・センター機能の維持・向上、利用者の安全確保及び利便性向上のため、企業ニーズや優先順位を勘案し、計画的に施設・設備や機器の更新、改修等を行った。
- ・老朽化した保有機器については、施設の有効利用などのため外部資金及び独自財源により計画的に更新や処分を行った。

## 損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

科 目	金 額	備 考
	円	
経常費用 (a)	1,090,401,198	
1 業務費	737,980,624	
(1) 研究業務費	46,205,835	
(2) 技術支援業務費	110,336,772	
(3) 受託研究費	4,882,952	
(4) 受託事業費	20,908,556	
(5) 業務部門人件費	275,234,396	
(6) 賃金等	29,448,775	
(7) 賞与引当金繰入額	22,395,567	
(8) 退職給付費用	228,567,771	
2 管理費	352,420,574	
(1) 役員人件費	6,741,083	
(2) 管理部門人件費	61,681,967	
(3) 賃金等	28,864,244	
(4) 賞与引当金繰入額	6,845,994	
(5) 管理運営費	248,287,286	
経常収益 (b)	972,338,537	
1 運営費交付金収益	755,298,601	
(1) 県運営費交付金	755,298,601	
2 試験・分析手数料収益	4,068,500	
3 機器等利用料収益	18,145,800	
4 会議室利用料収益	45,356	
5 技術支援収益	6,111,471	
(1) 研修受講料収益	125,000	
(2) 起業化支援室料収益	3,512,971	
(3) 技術指導料収益	2,127,500	
(4) オーダーメイド型研修参加負担金収益	346,000	
6 受託研究収益	500,000	
(1) 国又は地方公共団体からの受託研究収益	500,000	
① 県からの受託研究収益	500,000	
7 受託事業収益	27,011,721	
(1) 国又は地方公共団体からの受託事業収益	27,011,721	
① 県からの受託事業収益	27,011,721	
8 共同研究収益	3,211,778	
(1) 国又は地方公共団体以外からの共同研究収益	3,211,778	
9 知的財産実施料等収益	499,560	
10 補助金等収益	17,795,035	
(1) 県運営費補助金収益	9,954,187	
(2) 県運営費補助金以外の補助金等収益	7,840,848	
11 寄附金収益	283,308	
12 財務収益	225,353	
(1) 預金利息	225,353	
13 雑益	6,105,736	
14 資産見返勘定戻入	73,979,706	
(1) 資産見返運営費交付金戻入	8,563,426	
(2) 資産見返補助金等戻入	63,872,347	
(3) 資産見返物品受贈額戻入	4	
(4) 資産見返寄附金戻入	556,600	
(5) 特許権見返運営費交付金戻入	380,396	
(6) 特許権仮勘定見返運営費交付金戻入	606,933	
15 引当金見返に係る収益	59,056,612	
(1) 賞与引当金見返に係る収益	29,241,561	
(2) 退職給付引当金見返に係る収益	29,815,051	
経常利益 (c = b - a)	△ 118,062,661	
臨時損失 (d)	7	
1 固定資産除却損	7	
臨時利益 (e)	198,752,720	
1 引当金戻入益	198,752,720	
(1) 退職給付引当金戻入益	198,752,720	
当期純利益 (f = c - d + e)	80,690,052	
当期総利益 (g = f)	80,690,052	

## 貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
I 資産の部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
土地	835,000,000	835,000,000	0
建物	720,632,075	771,521,023	△ 50,888,948
建物附属設備	174,425,620	188,969,825	△ 14,544,205
構築物	3,276,347	4,627,217	△ 1,350,870
機械装置	28,511,171	40,760,714	△ 12,249,543
車両運搬具	10,000,323	4	10,000,319
工具器具備品	316,171,668	326,540,788	△ 10,369,120
有形固定資産合計	2,088,017,204	2,167,419,571	△ 79,402,367
(2) 無形固定資産			
特許権	4,644,406	4,408,733	235,673
ソフトウェア	24,059,572	38,984,217	△ 14,924,645
電話加入権	7,500	7,500	0
特許権仮勘定	8,140,905	8,669,427	△ 528,522
育成者権仮勘定	5,546	5,546	0
無形固定資産合計	36,857,929	52,075,423	△ 15,217,494
(3) 投資その他の資産			
退職給付引当金見返	248,151,311	294,258,058	△ 46,106,747
投資その他の資産合計	248,151,311	294,258,058	△ 46,106,747
固定資産合計	2,373,026,444	2,513,753,052	△ 140,726,608
2 流動資産			
(1) 現金及び預金	310,292,784	186,787,579	123,505,205
(2) 未収金	46,939,405	113,427,476	△ 66,488,071
(3) 前払費用	1,113,038	825,103	287,935
(4) 未収収益	0	9,587,678	△ 9,587,678
(5) 賞与引当金見返	29,241,561	25,123,996	4,117,565
流動資産合計	387,586,788	335,751,832	51,834,956
資産合計	2,760,613,232	2,849,504,884	△ 88,891,652
II 負債の部			
1 固定負債			
(1) 資産見返負債			
資産見返運営費交付金	21,696,298	22,507,774	△ 811,476
資産見返補助金等	185,471,785	207,030,799	△ 21,559,014
資産見返物品受贈額	78	82	△ 4
資産見返寄附金	509,118	1,065,718	△ 556,600
特許権見返運営費交付金	5,110,861	4,408,733	702,128
特許権仮勘定見返運営費交付金	8,140,905	8,669,427	△ 528,522
育成者権仮勘定見返運営費交付金	5,546	5,546	0
資産見返負債合計	220,934,591	243,688,079	△ 22,753,488
(2) その他未払金	7,500,240	2,528,900	4,971,340
(3) 退職給付引当金	248,151,311	294,258,058	△ 46,106,747
固定負債合計	476,586,142	540,475,037	△ 63,888,895
2 流動負債			
(1) 寄附金債務	981,670	1,264,978	△ 283,308
(2) 未払金	95,513,927	89,937,150	5,576,777
(3) 未払費用	1,761,443	2,169,376	△ 407,933
(4) 未払消費税等	548,100	781,200	△ 233,100
(5) 預り金	3,923,940	3,117,515	806,425
(6) 前受収益	2,429,568	240,500	2,189,068
(7) 賞与引当金	29,241,561	25,123,996	4,117,565
流動負債合計	134,400,209	122,634,715	11,765,494
負債合計	610,986,351	663,109,752	△ 52,123,401
III 純資産の部			
1 資本金	3,254,729,320	3,254,729,320	0
2 資本剰余金			
(1) 資本剰余金	1,331,513,409	1,274,295,222	57,218,187
(2) 減価償却相当累計額	△ 2,732,689,644	△ 2,601,717,621	△ 130,972,023
資本剰余金合計	△ 1,401,176,235	△ 1,327,422,399	△ 73,753,836
3 利益剰余金			
(1) 目的積立金	215,383,744	157,768,645	57,615,099
(2) 未処分利益	80,690,052	101,319,566	△ 20,629,514
利益剰余金合計	296,073,796	259,088,211	36,985,585
純資産合計	2,149,626,881	2,186,395,132	△ 36,768,251
負債純資産合計	2,760,613,232	2,849,504,884	△ 88,891,652

**行政コスト計算書**  
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

I	損益計算書上の費用		
	業務費	737,980,624	
	一般管理費	352,420,574	
	臨時損失	<u>7</u>	
	損益計算書上の費用合計		1,090,401,205
II	その他行政コスト		
	減価償却相当額	<u>130,972,023</u>	
	その他行政コスト合計		<u>130,972,023</u>
III	行政コスト		<u><u>1,221,373,228</u></u>

純資産変動計算書  
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

当期末残高	I 資本金				II 資本剰余金				III 利益剰余金 (又は繰越欠損金)				純資産 合計
	設立団体 出資金	資本金 合計	資本剰余金		その他有形コスト 累計額		資本剰余金 合計	目的剰立金	利益剰余金 合計	当期末処分利益 (又は当期末処 理損失)	うち当期純利益 (又は当期繰越 欠)	利益剰余金 合計	
			国補助金	県補助金	運営費交付金	目的剰立金							
3,254,729,320	3,254,729,320	3,254,729,320	9,294,386	556,819,073	22,002,103	686,172,160	7,500	△2,601,717,621	△1,327,422,399	157,768,645	101,319,566	259,088,211	2,186,395,132
当期変動額													
I 資本金の当期変動額													
出資金の受入													
出資等に係る不要財産の出資等団体への 処分による減資													
II 資本剰余金の当期変動額													
固定資産の取得													
固定資産の除売却													
減価償却													
固定資産の減損													
時の経過による資産除去債務の増加													
資産除去債務の履行に伴う取り崩し													
承継資産の使用等													
出資等に係る不要財産の出資等団体への 処分													
その他の資本剰余金の当期変動額 (純額)													
III 利益剰余金 (又は繰越欠損金) の当期変動額													
(1) 利益の処分又は損失の処理													
前中期目標期間からの繰越し													
利益処分による剰立													
利益処分 (又は損失処理) による取り崩し													
設立団体等納付金の納付													
(2) その他													
当期純利益 (又は当期純損失)													
前中期目標期間繰越剰立金取崩額													
目的剰立金取崩額													
その他の利益剰余金の当期変動額 (純額)													
当期末残高	3,254,729,320	3,254,729,320	9,294,386	566,191,073	26,143,823	729,876,827	7,500	△2,732,689,644	△1,401,176,235	215,383,744	80,690,052	296,073,796	2,149,626,881

## キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	1 原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 111,250,620
	2 人件費支出	△ 512,411,783
	3 その他の業務支出	△ 225,350,490
	4 運営費交付金収入	869,399,000
	5 依頼試験・分析料収入	4,426,600
	6 機器等利用料収入	17,557,750
	7 会議室利用料収入	50,406
	8 受託研究収入	500,000
	9 受託事業収入	30,931,538
	10 共同研究収入	5,123,407
	11 その他業務収入	10,816,500
	12 補助金等収入	143,539,134
	13 未払消費税等の増減額	△ 781,200
	小 計	232,550,242
	業務活動によるキャッシュ・フロー	232,550,242
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	1 有形固定資産の取得による支出	△ 103,660,210
	2 無形固定資産の取得による支出	△ 559,640
	3 利息及び配当金の受取額	225,353
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 103,994,497
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	1 リース債務の返済による支出	△ 5,050,540
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,050,540
IV	資金に係る換算差額	—
V	資金増加額	123,505,205
VI	資金期首残高	186,787,579
VII	資金期末残高	310,292,784

## 利益の処分に関する書類

(単位:円)

I	当期未処分利益		80,690,052
	1	当期総利益	80,690,052
II	利益処分類		
	1	地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けようとする額	
		企業支援充実強化及び組織運営・施設 整備改善目的積立金	
			<u>80,690,052</u>
			<u><u>80,690,052</u></u>

## 注記事項

## I 重要な会計方針

- 1 運営費交付金収益の計上基準  
期間進行基準を採用しています。
- 2 減価償却の会計処理方法
  - (1) 有形固定資産  
定額法を採用しています。  
耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりとなっています。
 

建物	2～43年
建物附属設備	3～15年
構築物	10年
機械装置	1～15年
車両運搬具	4年
工具器具備品	1～15年

なお、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準 第87）の減価償却相当額については、その他行政コスト累計額として資本剰余金から控除して表示しています。
  - (2) 無形固定資産  
定額法を採用しています。  
耐用年数は、法人税法上の耐用年数を基準とし、主な資産の耐用年数は以下のとおりとなっています。
 

特許権	8年
ソフトウェア	5年
- 3 賞与引当金の計上基準  
役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しています。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しています。
- 4 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法  
役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。  
退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しています。
- 5 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

(19) 地方独立行政法人 鳥取県産業技術センター

II 行政コスト計算書関係

1 地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

行政コスト	1,221,373,228 円
自己収入等	▲ 74,387,924 円
機会費用	28,072,886 円
地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト	1,175,058,190 円

2 機会費用の計上方法

地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率  
決算日における新発10年利付国債の利回りを参考に1.485%で計算しています。

III 損益計算書関係

1 追加情報

臨時利益に計上した退職給付引当金戻入益は、セグメント間の人員異動による退職給付引当金の取崩しを防ぐことを目的として総務部以外の同引当金を総務部へ集約したことに伴う同引当金の減額に係る収益であり、同引当金の繰り入れに係る勘定科目（経常費用の退職給付費用）がこの臨時利益と同額多く計上されています。

IV キャッシュフロー計算書関係

1 資金の期末残高の貸借対照表表示科目別の内訳

令和7年3月31日

現金及び預金	310,292,784円
定期預金	0円
資金期末残高	310,292,784円

V 重要な後発事象

記載する事項はありません。

VI 金融商品の時価等

1 金融商品の状況に関する事項

資金運用については、短期的な預金に限定して行っています。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	310,292,784	310,292,784	—
未収金	46,939,405	46,939,405	—
未払金	(95,513,927)	(95,513,927)	(—)

注1 負債に計上されているものは、( )で示しています。

2 当該金融商品は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

# 附属明細書

## 1 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第8章 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」による減価償却相当額も含む。）の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引 期末残高	摘要
					当期償却額	当期償却額		
有形固定資産 (減価償却費)	構築物	24,346,735	0	0	24,346,735	21,070,388	1,350,870	3,276,347
	機械装置	459,079,893	0	20,173,125	438,906,768	410,395,597	12,249,542	28,511,171
	工具器具備品	1,334,264,635	32,458,940	48,563,655	1,318,159,920	1,167,316,515	54,272,905	150,843,405
	車両運搬具	5,632,540	12,500,400	3,809,440	14,323,500	4,323,177	2,500,080	10,000,323
	計	1,823,323,803	44,959,340	72,546,220	1,795,736,923	1,603,105,677	70,373,397	192,631,246
	建物	1,604,371,620	0	0	1,604,371,620	883,739,545	50,888,948	720,632,075
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物附属設備	1,432,651,062	13,513,720	0	1,446,164,782	1,271,739,162	28,057,925	174,425,620
	工具器具備品	679,069,200	63,470,000	0	742,539,200	577,210,937	52,025,150	165,328,263
	計	3,716,091,882	76,983,720	0	3,793,075,602	2,732,689,644	130,972,023	1,060,385,958
	土地	835,000,000	0	0	835,000,000	0	0	835,000,000
	計	835,000,000	0	0	835,000,000	0	0	835,000,000
	土地	835,000,000	0	0	835,000,000	0	0	835,000,000
有形固定資産合計	建物	1,604,371,620	0	0	1,604,371,620	883,739,545	50,888,948	720,632,075
	建物附属設備	1,432,651,062	13,513,720	0	1,446,164,782	1,271,739,162	28,057,925	174,425,620
	構築物	24,346,735	0	0	24,346,735	21,070,388	1,350,870	3,276,347
	機械装置	459,079,893	0	20,173,125	438,906,768	410,395,597	12,249,542	28,511,171
	工具器具備品	2,013,333,835	95,928,940	48,563,655	2,060,699,120	1,744,527,452	106,298,055	316,171,668
	車両運搬具	5,632,540	12,500,400	3,809,440	14,323,500	4,323,177	2,500,080	10,000,323
計	6,374,415,685	121,943,060	72,546,220	6,423,812,525	4,335,795,321	201,345,420	2,088,017,204	
無形固定資産	特許権	10,572,239	1,082,524	0	11,654,763	7,010,357	846,851	4,644,406
	ソフトウェア	92,915,354	0	0	92,915,354	68,855,782	14,924,645	24,059,572
	電話加入権	7,500	0	0	7,500	0	0	7,500
	特許権仮勘定	8,669,427	1,160,935	1,689,457	8,140,905	0	0	8,140,905
	育成者権仮勘定	5,546	0	0	5,546	0	0	5,546
	計	112,170,066	2,243,459	1,689,457	112,724,068	75,866,139	15,771,496	36,857,929
投資その他の資産	退職給付引当金見返	294,258,058	228,567,771	274,674,518	248,151,311	0	0	248,151,311
	計	294,258,058	228,567,771	274,674,518	248,151,311	0	0	248,151,311

## 2 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	25,123,996	29,241,561	25,123,996	0	29,241,561	
退職給付引当金	294,258,058	228,567,771	75,921,798	198,752,720	248,151,311	当期減少額のうち「その他」は、セグメントを跨った人員異動により引当金の取崩しが生じるのを防ぐことを目的として、引当金全額を総務部に集約することとし、総務部以外の引当金を減額したことに よるもの。
計	319,382,054	257,809,332	101,045,794	198,752,720	277,392,872	

## 3 資本剰余金の明細

純資産変動計算書において、資本剰余金の内訳項目を表示し、内訳項目ごとに当期首残高、当期変動額及び当期末残高の各金額を表示していることから、作成を省略しています。

## 4 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				引当金見返との 相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小計		
0	869,399,000	755,298,601	8,912,885	4,141,720	768,353,206	101,045,794	0

## (2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

## ①運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
期間進行基準 による振替	総務部	97,933,247	87,609,654 人件費：52,579,597、委託料：27,170,409、需用費：452,923、 その他：7,406,725
	企画・連携推進部	63,590,188	61,416,055 人件費：52,096,015、委託料：438,350、需用費：2,006,754、 その他：6,874,936
	電子・有機素材研究所	191,706,136	193,899,055 人件費：93,517,520、委託料：44,576,063、需用費：44,834,914、 その他：10,970,558
	機械素材研究所	242,988,590	227,397,641 人件費：102,895,969、委託料：45,335,050、需用費：59,766,373、 その他：19,400,249
	食品開発研究所	159,080,440	149,782,388 人件費：100,881,364、委託料：16,251,984、需用費：27,369,774、 その他：5,279,266
合計	755,298,601	720,104,793	

## (19) 地方独立行政法人 鳥取県産業技術センター

## ②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
総務部	0		0	
企画・連携推進部	1,160,935	特許権仮勘定：1,160,935	0	
電子・有機素材研究所	5,597,300	工具器具備品：5,597,300	0	
機械素材研究所	2,154,650	工具器具備品：2,154,650	4,141,720	建物附属設備：4,141,720
食品開発研究所	0		0	
合計	8,912,885		4,141,720	

## (3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位：円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
総務部	2,472,142	賞与引当金見返：2,472,142
企画・連携推進部	30,231,109	賞与引当金見返：4,029,310 退職給付引当金見返：26,201,799
電子・有機素材研究所	29,075,470	賞与引当金見返：5,573,158 退職給付引当金見返：23,502,312
機械素材研究所	9,223,994	賞与引当金見返：7,078,214 退職給付引当金見返：2,145,780
食品開発研究所	30,043,079	賞与引当金見返：5,971,172 退職給付引当金見返：24,071,907
合計	101,045,794	

## 5 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細

(単位：円)

区分	期首 残高	当期 交付額	当期振替額				期末 残高			
			資本剰余金	収益	資産見返 負債等	未払金		計		
補助金等	運営費 補助金	県	0	19,326,187	9,372,000	9,954,187	0	0	19,326,187	0
	機器	(公財) J K A	0	42,313,333	0	0	42,313,333	0	42,313,333	0
	研究	(公財) 鳥取県産業 振興機構	0	7,490,848	0	7,490,848	0	0	7,490,848	0
		(公財) 天田財団	0	2,000,000	0	0	0	0	0	2,000,000
		(公財) 工作機械技 術振興財団	0	350,000	0	350,000	0	0	350,000	0
委託料	研究	県	0	500,000	0	500,000	0	0	500,000	0
	事業	県	0	27,011,721	0	27,011,721	0	0	27,011,721	0
計			0	98,992,089	9,372,000	45,306,756	42,313,333	0	96,992,089	2,000,000

## 6 役員及び職員の給与の明細

(単位：円、人)

区分	報酬又は給与		退職給付		
	支給額	支給人員	支給額	支給人員	
役員	常勤	5,816,096	1.00	0	0.00
	非常勤	330,000	2.00	0	0.00
	計	6,146,096	3.00	0	0.00
職員	常勤	312,146,225	47.50	75,921,798	5.00
	非常勤	57,640,555	17.75	0	0.00
	計	369,786,780	65.25	75,921,798	5.00
合計	常勤	317,962,321	48.50	75,921,798	5.00
	非常勤	57,970,555	19.75	0	0.00
	計	375,932,876	68.25	75,921,798	5.00

(注) 1. 役員に対する報酬等の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給基準の根拠  
次の諸規程に基づき支給。

- (1) 地方独立行政法人鳥取県産業技術センター役員給与規程
  - (2) 地方独立行政法人鳥取県産業技術センター役員退職手当規程
  - (3) 地方独立行政法人鳥取県産業技術センター職員給与規程
  - (4) 地方独立行政法人鳥取県産業技術センター職員退職手当規程
  - (5) 地方独立行政法人鳥取県産業技術センター任期付研究員の採用等に関する規則
  - (6) 地方独立行政法人鳥取県産業技術センター会計年度任用職員就業規則
2. 支給人員は、年間平均支給人員数を記載。
  3. 本表の支給合計額は給与、賞与、諸手当の合計額で、法定福利費を含まない。
  4. 本表には、臨時職員及び人材派遣に係る人件費は含まない。

## 7 開示すべきセグメント情報

		(単位：円)							合 計
事業費用	総務部	企画・連携推進部	電子・有機素材研究所	機械素材研究所	食品開発研究所				
業務費	334,558,022	67,847,191	215,150,143	276,001,148	196,844,694	1,090,401,198			
研究業務費	229,310,652	54,145,024	133,718,666	164,957,873	155,848,409	737,980,624			
技術支援業務費	702,281	4,599,081	6,513,009	31,313,198	3,078,266	46,205,835			
受託研究業務費	24,200	662,174	34,940,185	40,024,744	34,685,469	110,336,772			
受託事業業務費	0	0	903,339	2,098,944	1,880,669	4,882,952			
研究職員人件費	16,400	1,899,945	389,675	0	18,602,536	20,908,556			
研究職員人件費	228,567,771	46,983,824	90,972,458	91,520,987	97,601,469	555,646,509			
一般管理費	105,247,370	13,702,167	81,431,477	111,043,275	40,996,285	352,420,574			
事業収益	346,056,136	28,176,294	186,717,416	245,312,508	166,076,183	972,338,537			
運営費交付金収益	97,933,247	63,590,188	191,706,136	242,988,590	159,080,440	755,298,601			
試験・分析手数料収益	0	0	432,500	2,621,600	1,014,400	4,068,500			
機器等利用料収益	0	0	12,855,250	3,095,300	2,195,250	18,145,800			
会議室利用料収益	0	0	14,307	16,268	14,781	45,356			
技術支援収益	0	0	1,572,590	3,165,761	1,373,120	6,111,471			
受託研究収益	0	0	0	0	500,000	500,000			
受託事業収益	0	0	4,125,676	2,456,775	20,429,270	27,011,721			
共同研究収益	0	0	704,000	2,349,778	158,000	3,211,778			
知的財産実施料等収益	0	499,560	0	0	0	499,560			
補助金等収益	3,948,241	0	609,300	9,298,394	3,939,100	17,795,035			
寄付金収益	0	283,308	0	0	0	283,308			
財務収益	225,353	0	0	0	0	225,353			
雑益	726,429	220,170	1,670,222	2,729,643	759,272	6,105,736			
資産見返運営費交付金戻入	440,000	689,205	2,476,392	2,101,908	2,855,921	8,563,426			
資産見返補助金等戻入	10,386,508	0	20,555,932	30,576,271	2,353,636	63,872,347			
資産見返物品受贈額戻入	0	0	3	1	0	4			
資産見返寄付金戻入	0	0	0	556,600	0	556,600			
特許権見返運営費交付金戻入	0	380,396	0	0	0	380,396			
特許権仮勘定見返運営費交付金戻入	0	606,933	0	0	0	606,933			
賞与引当金見返に係る収益	3,828,587	3,461,590	6,819,492	7,571,161	7,560,731	29,241,561			
退職給付引当金見返に係る収益	228,567,771	△ 41,555,056	△ 56,824,384	△ 64,215,542	△ 36,157,738	29,815,051			
業務損益	11,498,114	△ 39,670,897	△ 28,432,727	△ 30,688,640	△ 30,768,511	△ 118,062,661			
総資産	595,347,458	14,416,886	1,294,244,418	564,691,693	291,912,777	2,760,613,232			
固定資産	268,341,413	8,249,350	1,278,869,286	554,794,550	262,771,845	2,373,026,444			
流動資産	327,006,045	6,167,536	15,375,132	9,897,143	29,140,932	387,586,788			

## 8 科学研究費助成事業等の明細

(単位：円)

種目	当期受入	件数	摘要
科学研究費補助金	( 800,000 ) 240,000	2	
基盤研究 (A)	( 500,000 ) 150,000	1	
基盤研究 (B)	( 300,000 ) 90,000	1	
合計	( 800,000 ) 240,000	2	

(1) 当期受入には、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として ( ) 内に記載しています。なお、他機関から受領する分担金相当額を含めています。

(2) 件数には、当期受入のうち、間接経費が交付された件数を記載しています。

## 9 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

## (1) 現金及び預金の明細

(単位：円)

区分	残高	摘要
現金	800,590	
普通預金	309,492,194	
合計	310,292,784	

## (2) 未収金の明細

(単位：円)

相手方	残高	摘要
鳥取県	43,475,588	
その他	3,463,817	
合計	46,939,405	

## (3) 未払金の明細

(単位：円)

相手方	残高	摘要
株式会社鳥取県情報センター	13,613,166	
鳥取科学器械株式会社	10,190,267	
株式会社ニッセイコム	8,636,100	
鳥取ビルコン株式会社	5,454,900	
日新精器株式会社	5,344,108	
中国電力株式会社	4,681,942	
曾我工業株式会社	4,251,500	
栄和電気工事有限会社	4,235,000	
株式会社コートク	4,157,296	
その他	34,949,648	
合計	95,513,927	

## 令和7年度事業計画

## 第1 基本的な考え方

地方独立行政法人鳥取県産業技術センター（以下「センター」という。）は、令和5年4月に第5期中期計画をスタートさせ、「県内企業の技術力向上や高収益化、県内産業の発展につながる質の高い技術支援」を道標とし、「SDGs・カーボンニュートラルに向けた取組」を全てのセンター活動に浸透させるとともに、「デジタルトランスフォーメーション（DX）推進による生産性向上」、「フードテックを活用したフードロスの削減と食品の高付加価値化」に関する重点プロジェクトを開始している。

令和7年度は、令和5～6年度の活動により収集した県内企業の抱える課題を基に、研究成果や事業成果を着実に県内企業での活用につなげる取組を強化する。

さらに、重要業績評価指標（以下「KPI」という。）として以下の4項目を設定し、センター活動の進捗を常に確認しながら推進する。これらの取組を積極的な情報発信や他機関と連携させながら県内企業に展開し、本県産業の発展に貢献していく。

令和7年度に設定する中間指標：KPI

KPI	目標とする姿
① 企業訪問件数 650件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内企業からの技術相談等に適切に対応し、満足度の高い課題解決を実現</li> <li>・抽出した技術課題をセンター活動（重点プロジェクト、研究開発、人材育成等）に反映</li> </ul>
② 共同研究件数 15件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本県産業の活性化に資するプロジェクトの創出</li> <li>・企業の抱える課題をテーマとした技術開発と課題解決</li> </ul>
③ オーダーメイド型技術者育成件数 25件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・課題解決能力や、次世代の新たな技術課題への対応力を持つ企業人材の創出</li> <li>・センター独自技術の県内企業への提案と技術移転の推進</li> </ul>
④ 外部に向けた発表件数 30件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・センター技術の情報発信による技術マッチング、技術移転の推進</li> <li>・職員の能力向上、意欲向上</li> <li>・県内企業に向けたセンターの活用推進</li> </ul>

## 第2 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上

## 1 県内企業の製造技術・品質向上、新技術開発への技術支援

県内製造業の生産活動、技術開発等における技術的課題に対して、センターは、専門分野の研究員による技術相談、機器利用、依頼試験等により対応し、中小企業の技術開発力の向上、品質信頼性の確保、新技術開発への挑戦に向けた、早期かつ確実な技術支援を実施する。

## (1) 技術的課題解決のための技術相談

県内企業等からの技術相談に様々な場面（来所、企業訪問、オンライン等）でセンターの保有する技術やノウハウを最大限に活かしながら適切に対応し、最新技術情報の提供、機器利用・依頼試験・人材育成などのセンターが実施する支援メニューの提案、

関係機関の紹介などを行い、企業の技術課題の早期の解決を図る。

◎来所・オンライン等による技術相談対応

◎企業訪問調査の実施

(2) 製品の品質安定化・性能評価、新技術開発のための機器利用、依頼試験・分析

センターが保有する機器等を用いて、“県内企業が抱える技術課題の解決”、“製品・部品の品質確保のための評価・改善技術の蓄積”等を支援し、県内製造業の技術的優位性を高めていく。

◎機器利用、依頼試験・分析の実施

◎計画的な機器整備

◎利用促進等（導入機器の活用方法や操作方法の説明会実施、県内小規模事業者の機器使用料及び依頼試験手数料の減免）

(3) 新事業の創出、新分野進出への支援

新規事業に取り組もうとする企業等がセンター内で活動できる場を各施設内に設置し、事業の実現に向けた技術開発をオンサイトで支援する。

また、センター重点プロジェクトや鳥取県産業振興未来ビジョンで掲げる各専門分野の最新技術動向やセンター技術成果等を研究会事業等により提供する。

■デジタルトランスフォーメーション（DX）推進による生産性向上

令和7年度は、工場のスマートファクトリー化を進めるため、これまでに開発したDXPOTの製造現場への普及・活用や、令和6年度に整備したAI画像検査検証システム、簡易ロボットシステム等による現場導入検証等を行い、より現場ニーズに沿った実装支援を実施する。また、引き続き企業ニーズに応じた人材育成研修、課題解決のための専門家派遣の実施やオーダーメイド型技術者育成研修等による個別技術支援を行う。

■フードテックを活用したフードロスの削減と食品の高付加価値化

これまでに鳥取県内の食品工場からでるフードロス素材などを用い“誰もが美味しく楽しく食べられる”付加価値の高い新食品を開発し、全国規模の展示会に出展するなど開発品や技術に関する市場性を調査してきた。令和7年度は、引き続き県内で発生する未利用の可食素材等を活用した魅力あるアップサイクル食品の開発を目指すとともに、フードテックによる新たな食品開発・用途開発を目指す。

2 鳥取県の経済・産業の発展に資する研究開発

(1) 技術シーズの創生、研究成果の技術移転による事業化促進

センターの中期計画の方針に沿って、センター研究実施要綱に定めた研究区分により、研究テーマを設定・実施する。また、年度途中であっても必要に応じて新たな研究テーマを設定・実施するほか、柔軟に研究を見直し、常に県内産業界の動向を注視しながら適切な技術開発に取り組む。企業との共同研究については、令和6年度からの継続研究

のほか、新規共同研究にも積極的に取り組む。

(2) 知的財産権の戦略的な取得と効果的な運用

センターで実施した研究開発等の活動により得た新たな知見や技術については、県内企業への技術移転を念頭に戦略的に知的財産権の取得を目指す。

また、職員から届けのあった発明については、センター知的財産委員会においてその妥当性について検討し、費用対効果を十分に考慮の上、出願、審査請求、更新等の手続きを行う。

センターが保有する発明については、日頃の技術支援活動をはじめ、ホームページ、技術ニュース、センター主催の研究発表会やイベント等の多様な手段により情報発信を行い、企業等への技術移転を推進する。

3 鳥取県で活躍する産業人材の育成

県内企業の課題解決能力や次世代の新たな技術課題への対応力の向上を目指して各種人材育成事業を行い、本県成長分野や地域産業における技術力のある高度産業人材の育成を推進する。

◎全産業分野を対象としたオーダーメイド型技術者育成事業

企業の個別課題に応じたオーダーメイド型技術者育成を実施し、製造現場で活躍する高度技術者を育成する。

コース名	内容
課題解決手法習得コース	企業技術者が、センター研究員の助言により課題解決に必要なとする研究手法を習得する。
AI・IoT・ロボット技術習得コース	AI、IoT、ロボット技術を製造現場に導入するために必要な知識や技術を習得する。
分析技術習得コース	センター機器を用いて一歩進んだ高度な分析を行うための知識や技術を習得する。
微生物検査手法習得コース	食品の品質管理に必要な品質管理者向けの微生物検査手法の知識や技術を習得する。

◎その他、県内企業の技術力向上を目指す実践的な集合研修

製造現場の生産性向上に向けて挑戦する企業技術者を対象に、AI、IoT、ロボット等の製造現場への導入を想定して、導入方法や活用方法、運用方法等の一連の流れを学ぶ実習形式の技術研修を開催する。

また、食品の品質管理や製品の品質向上に必要な知識や技術、品質評価手法を学び、付加価値の高い新商品の開発や品質管理などにおいて活躍できる企業人材の育成を目指す。特に、主に入社3年以内の担当者に対しては、微生物の制御、素材化等の食品製造において必須となる基礎的な技術研修や商品開発の基本を学ぶ技術研修を開催する。

4 県内外機関との連携支援体制の構築

関係機関との情報交換や連絡調整などを行い、業務の効率化、有効性の向上に努めると

ともに、県内企業への支援を行うなかで、センター単独より関係機関と連携して実施することが有効と思われる案件については、積極的に専門機関と共同で各種事業を実施する。

#### 5 積極的な情報の発信

センターの研究成果や技術的知見、各分野の最新技術情報等について、以下の方法により情報発信し、広く県内企業へ周知することでセンターの活用や各種事業への参加、技術移転を促すとともに、外部発表を積極的に行い、センター活動を広く発信する。

- ◎センター活動成果発表会
- ◎センター主催のセミナー、講習会等
- ◎センターホームページ及び技術情報誌、マスコミ等
- ◎県内外の他機関が主催する関連イベント、学会等

### 第3 業務運営の改善及び効率化

#### 1 機動性の高い業務運営、業務の効率化・合理化

第5期中期目標を達成するために適切な組織・体制の整備や職員配置を行うとともに、本年度計画で設定するK P Iを基にセンター活動の進捗確認と改善を繰り返しながら、機動性の高いセンター運営を行う。

- ◎社会情勢や企業ニーズの変化等に迅速・的確に対応できる柔軟な組織体制の整備
- ◎将来を見据えた計画的な職員採用と、業務状況に対応した柔軟な職員配置やスタッフなどの活用
- ◎幹事会やグループウェアの活用等による役職員間の確実な情報伝達と共有
- ◎本計画で設定するK P Iによる業務進捗管理及び業務改善

また、産業技術センターエグゼクティブアドバイザー事業（T i i T-EA事業）により、各部・研究所が担当する分野に精通した外部専門家を招聘し、“重点プロジェクトの推進”や“取り組んでいる研究開発”、“K G I達成に向けた実効性のあるセンター活動”等について技術的なアドバイスを受け、第5期中期計画の実行・成果創出を促進する。

さらに、外部専門家とセンター職員との意見交換により研究員のレベルアップを図る。

#### 2 職員の意欲向上と能力発揮

K G Iとして位置付けた技術移転を、センター職員が強く意識して活動し、企業の抱える技術的課題の解決から技術シーズの企業への技術移転まで取り組むことのできる提案力を身に付けていくことができるよう、O J Tによる育成に加え、職員研修や研修派遣等により職員の人材育成を推進する。

- ◎技術相談対応、企業人材の育成、他機関との連携等でのO J T
- ◎意識向上のための職員研修

◎課題別・専門分野別の研修への参加

◎県等の専門審査会への委員就任

また、研究開発や企業支援の成果等を学会発表、論文投稿等外部発表することにより、専門家から研究活動を客観的に講評される機会を重ね、研究開発や技術開発に関する自己研鑽や意欲向上につなげる。

併せて、客観性・透明性の高い職員評価の実施により、職員の能力と実績に基づく人事管理を行う。

#### 第4 財務内容の改善

##### 1 予算の効率的運用

効率的かつ効果的なセンター業務運営の実現のため、以下の取組により、提供サービスの水準を維持・向上し、予算の効率的運用、事務処理の効率化を図る。

◎スクラップ・アンド・ビルドなど、事業の見直しと重点化を重視した予算編成を行うとともに、複数年契約や外部委託の活用、電力やコピー用紙の節減等による経費抑制、効率的な予算執行を徹底する。

◎センター独自の情報ネットワークシステムを適切に運用するとともに、財務会計システム等により事務の効率化を進める。

##### 2 自己収入の確保

経営基盤の確立のため、エネルギー価格を始めとする物価高騰等の外部環境を考慮しながら、以下の取組により自己収入の確保を進める。

◎センターが保有する施設、機器設備の利用拡大のため、企業ニーズに合った機器開放及び依頼試験メニューの設定と情報発信、関係機関との連携による情報提供を行う。

◎外部資金の獲得のため、国、県等の施策に係る競争的資金、民間団体の助成等外部資金の獲得、関連事業への積極的な提案や企業等との共同研究、受託研究に取り組む。

◎センター研究成果等の普及のため、企業への技術移転による特許等の実施許諾件数の増加に努める。

#### 第5 その他業務運営

##### 1 内部統制システムの適切な運用、情報セキュリティ管理と情報公開の徹底

法令等を遵守しつつ適正に業務を行い、法人のミッションを有効かつ効率的に果たすため、内部統制の推進を図る。また、安全で快適な職場環境の確保のため、センター安全衛生委員会を中心に労働安全衛生管理に取り組む。さらに、適切な情報管理と漏洩防止、法人の説明責任を果たすため、情報セキュリティ管理と情報公開の徹底を図る。

◎「内部統制推進本部」を中心とした推進体制により、必要な業務適正化の推進、

P D C Aサイクルによる適正な運用・取組の強化を行う。

◎会計や業務運営に係る内部監査により、法令等に基づき、業務が適正かつ効率的に行われているかを検査し、必要な業務改善を図る。

◎研究活動の不正行為や研究費の不正使用が起らないようコンプライアンス研修を始めとする防止対策に取り組む。

◎災害・事故等発生時における適切な初動対応と、迅速な復旧及び業務再開を確保するため、BCP（事業継続計画）を適宜見直しながら適切に運用する。

◎産業医及び保健師による職場巡視、全所的な5S運動の展開等により、職場環境の継続的な点検・改善の取組、作業環境測定や化学物質リスクアセスメント等を適正に実施する。また、薬品管理に関する法改正に適正に対応する。

◎保健師による心とからだの健康相談の開催等により、職員のメンタルヘルスケアや働きやすい職場環境づくりを進める。

◎鳥取県産業技術センター情報セキュリティポリシーに基づいた対策を行う。

◎関連法令等に基づき諸規程、事業計画、事業実績、財務諸表等のホームページ等での随時・適切な公開等により、情報公開の徹底を図る。

## 2 施設・設備の計画的な修繕・整備

将来にわたるセンターの研究開発・技術支援機能の維持・向上のため、以下の取組により、施設・設備の安全性の確保、利用者の利便性の向上を図る。

◎老朽化が進む建物・付属設備の劣化状況等の調査を実施した上で、中長期的な施設設備修繕計画を策定し、県補助金等も活用して、計画的な改修・修繕等を行う。

◎更新が必要な試験研究機器について、企業ニーズの変化や技術の進展等を踏まえ、目的積立金も活用して、計画的な整備・更新等を行う。

## 収 支 予 算 書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

科 目		予算額	前年度予算額	増 減	備 考
		千円	千円	千円	
収 入	I 事業収入	31,020	34,454	△ 3,434	
	1 機器利用料収入	21,619	21,885	△ 266	
	2 施設利用料収入	3,161	4,028	△ 867	
	3 依頼試験手数料収入	3,943	6,288	△ 2,345	
	4 研修会・講習会等負担 金収入	430	440	△ 10	
	5 その他事業収入	1,867	1,813	54	
	(1) 知的財産実施料収入	267	213	54	
	(2) その他事業収入	1,600	1,600	0	
	II 外部資金収入	61,017	93,834	△ 32,817	
	1 競争的資金研究収入	9,243	9,184	59	
	2 受託研究・共同研究収 入	924	3,971	△ 3,047	
	(1) 県からの収入	0	500	△ 500	
	(2) その他からの収入	924	3,471	△ 2,547	
	3 受託事業収入	30,850	30,703	147	
	(1) 県からの収入	30,850	30,703	147	
	(2) その他からの収入	0	0	0	
	4 補助金等収入	20,000	49,976	△ 29,976	
	III 県運営費交付金等収入	888,426	900,479	△ 12,053	
	1 運営費交付金収入	792,062	869,399	△ 77,337	
	2 運営費補助金収入	96,364	31,080	65,284	
	IV 寄付金収入	333	333	0	
V 事業外収入	3,819	3,749	70		
1 財産貸付料	2,229	2,213	16		
2 その他事業外収入	1,590	1,536	54		
VI 目的積立金取崩収入	289,841	233,269	56,572		
当期収入合計(A)		1,274,456	1,266,118	8,338	
前期繰越収支差額		0	0	0	
収入合計(B)		1,274,456	1,266,118	8,338	

科 目		予算額	前年度予算額	増 減	備 考
		千円	千円	千円	
支             出	I 管理費支出	797,044	816,287	△ 19,243	
	1 職員給与費	421,320	488,810	△ 67,490	
	2 一般管理費	318,690	292,408	26,282	
	3 情報ネットワーク運用 管理費	49,373	27,488	21,885	
	4 労働安全衛生費	7,561	7,369	192	
	5 環境管理システム費	100	212	△ 112	
	II 事業費支出	262,094	301,300	△ 39,206	
	1 プロジェクト研究事業費	10,000	9,296	704	
	2 研究開発事業費	8,955	14,536	△ 5,581	
	3 外部資金研究事業費	30,112	33,884	△ 3,772	
	4 産業・企業人材育成事 業費	13,837	15,224	△ 1,387	
	5 機器利用・依頼試験事 業費	90,183	89,265	918	
	6 企業支援活動事業費	18,070	18,070	0	
	7 試験研究機器整備事業 費	70,000	99,976	△ 29,976	
	8 研究企画・管理運営事 業費	20,937	21,049	△ 112	
III 予備費支出	215,318	148,531	66,787		
当期支出合計(C)		1,274,456	1,266,118	8,338	
当期収支差額(A)-(C)		0	0	0	
次期繰越収支差額(B)-(C)		0	0	0	
(注) 借入金限度額 325,000千円					